

福田総理、洞爺湖サミットに向けて 市民社会・NGOも含めた「全員参加型」の取り組みを表明 ～グローバル課題への積極的な取り組みに期待します～

2008年G8サミットNGOフォーラム 貧困・開発ユニット

本件声明についてのご取材・問い合わせは、以下の連絡先をお願いします。

貧困・開発ユニット ロビイング・チーム・リーダー 稲場 雅紀

(特活) アフリカ日本協議会

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

電話：03-3834-6902 (事務所)、090-1264-8110 (携帯)

メール：masaki.inaba@gmail.com

■要約■

1. 福田総理がダボス会議政策演説で、洞爺湖サミットに向けて気候変動、アフリカ開発、世界の貧困問題の解決など地球規模課題に全力で取り組む姿勢を表明したことを歓迎。
2. 市民社会・NGOを含む「全員参加型」での政策形成をよびかけたことを高く評価。その上で、サミットに向けて、より具体的な政策立案が必要であるとし、各分野について以下の点を指摘。
 - (1) 2007年G8ハイリゲダム・サミットを引き継ぐ女性とジェンダーの問題に関する言及がなかったことに懸念。福田総理の今後のリーダーシップに期待。
 - (2) 国際保健：妊産婦や子どもの健康改善、保健システム強化へのリーダーシップを歓迎するも、エイズ・結核・マラリアなど感染症との闘いも継続・発展させること、成果を出すためには、日本の具体的な資金コミットメントを始め、さらなる資金と取り組みの拡大が必要であることを指摘。
 - (3) 教育：サミットでの議題化を歓迎するとともに、基礎教育は人間の権利であること、『万人のための教育』の実現に向けた日本の具体策が必要であることを指摘。
 - (4) アフリカ：真の自立の妨げになっている不公正な貿易・経済関係の公正化に日本の指導力を発揮すべきであること、サミット議長国である日本には、ミクロの貢献とマクロの成果をつなぐ戦略が必要であることを指摘。
 - (5) 気候変動：総量削減に関する、早期のかつ積極的な中間目標を導入すること、気候変動による被害を大きく受ける途上国に、多国間で積極的な支援を行うこと、その財源はODAとは別に用意すべきこと等を指摘。
 - (6) 世界経済：世界経済の混乱要因としての投機マネーが、石油などの高騰を招き、人々の生活を脅かしているところから、投機マネーの規制に着手することを要請。

1月26日、福田康夫・内閣総理大臣は世界経済フォーラム年次総会にて特別講演をもち、G8北海道洞爺湖サミットに向けた日本の姿勢を表明しました。

この中で福田総理は、気候変動、保健医療、教育、水、アフリカなど、これまでのサミットでも主要議題化されてきた地球規模課題を重視し、これらに政府のみならず、NGOなどを含む多セクターを招いた「全員参加型」の取り組みを構築していくという姿勢を示しました。また特に気候変動と国際保健、アフリカについては、一定程度踏み込んだ発言が見受けられました。私たち「2008年G8サミットNGO

フォーラム「貧困・開発ユニット」は、これらの点を歓迎し、高く評価します。

一方、これらの個別課題について、総理の発言は具体性に欠け、既存の国際的な合意や途上国自身による取組、他の先進国のイニシアティブとどう整合性をはかり、日本としていかに付加価値を提供しながら世界規模の取組みを強化していくのかが見えません。サミットまであと半年弱しか残されていない中、日本の政治的・政策的腕力が試されます。

また、2007年G8ハイリゲンダム・サミットでは、メルケル首相のイニシアティブにより、女性とジェンダーに関する取組みが大きくクローズアップされましたが、福田総理の特別演説には、ジェンダーに関する言及がありませんでした。気候変動、国際保健、アフリカ開発といった課題において、ジェンダーに関わる取組みは不可欠です。市民社会は、これまで、世界の人口問題や男女共同参画社会の実現などに深い理解と取組みを示されてきた福田総理のリーダーシップに期待しています。

私たちNGOフォーラムでは、総理の全員参加型取組への招待を受け、残された短い時間に洞爺湖サミットが世界の要請に応える政策的回答を出せるよう、提言を行っていく所存です。以下、日本の市民社会による分野別の評価を示します。

■国際保健：計画を行動に移すこと、スケールアップこそ重要

福田総理は、洞爺湖サミットにおける主要議題として国際保健を挙げ、途上国で多くの妊産婦や子どもたちの命が失われていること、保健医療に従事する人材が不足していることを強調し、保健システム全体の底上げのための国際的な行動計画を策定することを約束しました。また、NGOや市民社会を含む全ての関係者の参画を呼びかけました。私たちは、このことを歓迎するとともに、福田総理の呼びかけに応え、国際保健の取組みを統合的・効率的に推進する国際的な行動計画の策定と実施に積極的に加わりたいと考えています。

一方、福田総理は、沖縄サミット以降の感染症対策の進展を成果として強調しました。しかし実際は、結核、エイズなど感染症との戦いは未だ道半ばであり、世界では、未だに、エイズ、結核、マラリアあわせて年間600万人近い人々が亡くなっています。保健システムの強化、妊産婦や子どもの健康改善、感染症対策はそれぞれ不可分であり、それぞれを統合しながら、資金と取組みを全体として拡大することが求められています。

福田総理は「行動計画」の策定を約束しましたが、「計画」は十分な資金によって適切に実施されてこそ意味があります。日本が高く掲げてきた「人間の安全保障」の理念を具現化し、妊産婦・子どもの健康改善や結核との闘いにおける経験や技術を活かして、実際に成果を勝ち取るには、保健への投資を質・量ともに拡大することが不可欠なのです。私たちは、総理が日本のODA予算の増額に向けて強いリーダーシップをとられること、日本が洞爺湖サミットに向けて、世界基金への拠出増を始めとする、国際保健に対する明確なコミットメントを表明されることを強く希望します。

■教育：「万人のための教育」への具体的支援策を打ち出すべき

福田総理は、洞爺湖サミットで教育にも焦点をあてることを表明しました。私たちはこれを歓迎します。しかし、市民社会として以下の3点について懸念があります。

まず、総理は、第一に「教育は全ての人々、国々にとって自立と発展の基礎」と述べられました。しかし、教育は発展の基礎である以前に人間の基本的権利であることが強調される必要があります。7200万人の子どもが学校に行けず、8億人の成人が読み書きができないこと自体が問題です。職業訓練や中・高等教育なども、そもそも初等教育や成人識字といった基礎教育なしには実現できません。

第二に、福田総理は、「万人のための教育（EFA: Education for All）：ダカール目標達成のために国際的連携を強める」と述べられましたが、その具体策を打ち出す必要があります。2007年のG8ハイリゲンドラム・サミットのコミュニケでは、ダカール目標達成のためのメカニズムであるEFAファスト・トラック・イニシアティブ対象国の5億ドルの資金不足額をうめることが合意されましたが、日本政府が、具体的にこの公約達成のためにどの程度の支援を行うのかを表明する必要があります。

第三に、福田総理は、保健医療の人材不足の深刻さについて述べられましたが、教育についても同様の状況があります。ユネスコは、ダカール目標を達成する上で、1800万人の教員が不足していると警告しています。サミットにおいて日本政府は、教員給与や教科書代など教育の経常経費に対する支援の拡充を表明する必要があります。

■アフリカ:真にアフリカの自立を支援する体制構築にリーダーシップを

福田総理は、第4回アフリカ開発会議（TICAD）と洞爺湖サミットで、日本がアフリカ開発に向けて主導的な役割を果たすことを表明しました。私たちは基本的にこれを歓迎します。

福田総理は、アフリカ開発について、アフリカ諸国の「自助努力」を旨とし、それを国際協調により支えること、経済成長と民間投資の重要性を強調しました。しかし、実際には、アフリカ諸国の経済自立は、過度の経済自由化の強制や、先進国に有利な不公正な貿易システムなど、G8諸国を始めとする国際社会による経済政策の押しつけによって阻まれてきたのが現実です。日本は、国際社会がこうした傾向と訣別し、真にアフリカの自立を支援する体制を構築するために、リーダーシップをとるべきです。

アフリカ諸国は、アフリカ連合の結成や地域間機構の強化など、自らのイニシアティブで自立に向けた取り組みを進めつつあります。また、アフリカには、きわめて活発な市民社会が存在しています。日本は、アフリカ開発についても、市民社会を含むあらゆる関係者の参加型アプローチを促進する必要があります。

福田総理は、マラリアとの闘いにおいてきわめて重要な役割を果たしている長期残効型蚊帳「オリセツト」のタンザニアでの現地生産と、シア・バターを生産などの「一村一品運動」を、アフリカ開発に関する日本の貢献の一例として挙げました。これらが日本の重要な貢献であることは事実です。しかし、アフリカの経済・社会開発にとって重要なのは、こうしたマイクロレベルの貢献をスケールアップしていくための統合的な戦略です。また、極度の貧困や飢餓の解消、教育や保健へのアクセスの保障といった、アフリカにおいて人々がまっとうに生きていけるための環境作りも必要です。日本はTICADと洞爺湖サミットにおいて、アフリカに於けるミレニアム開発目標の達成のために、具体的なコミットメントとリーダーシップを発揮する必要があります。

■気候変動と貧困:総量削減と途上国支援に、早く、具体的な支援を

(1)総量削減について: 福田総理の、温室効果ガス排出量削減に関する総量目標設定に向けた意思表明を歓迎します。しかし、首相が述べた「セクター別などの積み上げによる削減可能量の見積もり」や「基準年の見直し」などは、早期の目標設定を妨げることが懸念されます。2007年G8ハイリゲンドラム・サミットで表明した「2050年までの温室効果ガス半減」という長期目標を実現するために、2020年までたとえば30%削減するなどの中間目標を一刻も早く表明するべきです。

(2)途上国への資金について: 最近、いくつかの先進国が途上国の気候変動対策支援に向けた意思を表示しており、日本政府もその意思を持っていることを歓迎します。現時点では、日本政府の「資金メカニズム」に関しては詳細が明らかになっていませんが、この面で日本が本当に指導性を発揮するために

は、以下のことを行う必要があると考えます。

- 既存の ODA 予算も、GNI 比 0.7% 目標に向けた ODA 増額分もこの資金源にはせずに、別の追加的財源を確保する。0.7% 目標は、貧困克服のために 38 年前に約束され、現在もミレニアム開発目標の達成に必要とされており、先進国自身によって引き起こされた気候変動対策にこれを流用してはならない。
- 国際的資金をニーズに応じて配分し、効率的・効果的に活用し、これに透明性、説明責任を確保する。このためには、国連気候変動枠組み条約の下で運営される「適応基金」や「後発開発途上国基金」などの多国間枠組みを通じた資金フローとすることが最善の方法である。
- 気候変動への適応などに関し、ニーズと方策を最もよく知る現地コミュニティの声を途上国政府が十分くみ取り、政策に反映できるようにすること、その政策の実行に必要な資金を調達するために、資金提供に関しいかなる政策条件も課さないこと。
- 有能な市民社会組織、およびもっとも貧しく気候変動に脆弱なコミュニティの代表を対象を含めた、包括的で十分に時間をかけたコンサルテーションを行う。

■世界経済：投機マネーの規制に着手する責任

サブプライム問題に端を発した金融市場の動揺により、「世界経済の下方リスク」が高まり、投機マネーは金融商品から原油や金、穀物など現物商品に向かうことになりました。その結果、これらの商品価格が急騰し、世界的にエネルギーや食料価格の急上昇をもたらしています。これによって、途上国の一般の人々の困窮が深まりつつあります。私たちは「世界の経済・金融市場のあり方について議論」する前に、先進国の責任として、世界経済の不安定化を誘発している投機マネーの規制に着手することが緊急の課題であると考えます。

以上